

DCダイワ中小型株ファンド

運用報告書（全体版） 第12期 （決算日 2017年8月29日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ中小型株マザーファンドの受益証券
	ダイワ中小型株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。以下同じ。）している中小型株式
マザーファンドの運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所に上場している中小型株式に投資し、中長期的にベンチマーク（Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス）を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。 ②株式への投資にあたっては、ボトムアップ・アプローチによる企業の成長性やバリュエーション等の調査・分析に基づき銘柄を選定し、市場動向等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「DCダイワ中小型株ファンド」は、このたび、第12期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当込み) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
8期末(2013年8月29日)	11,576	0	67.8	475.86	49.6	90.8	—	207
9期末(2014年8月29日)	14,415	0	24.5	579.92	21.9	94.6	—	288
10期末(2015年8月31日)	16,833	0	16.8	720.76	24.3	97.0	—	307
11期末(2016年8月29日)	15,718	0	△ 6.6	631.70	△12.4	97.3	—	324
12期末(2017年8月29日)	20,908	0	33.0	813.98	28.9	95.4	—	442

(注1) Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、Russell/Nomura Total Market インデックスの時価総額下位銘柄からなり、全時価総額の約50%を占めます。

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社およびRussell Investmentsは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当該インデックスを用いて行なわれる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み) です。

■ 基準価額・騰落率

期首：15,718円

期末：20,908円

騰落率：33.0%

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ中小型株マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況が上昇したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

DCダイワ中小型株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(期首) 2016年 8月29日	円	%			%	%
	15,718	—	631.70	—	97.3	—
8月末	15,785	0.4	638.88	1.1	98.1	—
9月末	16,614	5.7	650.56	3.0	97.6	—
10月末	17,128	9.0	686.32	8.6	97.3	—
11月末	17,145	9.1	715.13	13.2	96.8	—
12月末	17,507	11.4	746.56	18.2	95.0	—
2017年 1月末	17,860	13.6	746.07	18.1	91.8	—
2月末	18,257	16.2	759.14	20.2	94.7	—
3月末	18,214	15.9	755.18	19.5	95.2	—
4月末	18,610	18.4	765.85	21.2	91.6	—
5月末	19,482	23.9	789.23	24.9	93.6	—
6月末	19,852	26.3	814.66	29.0	95.4	—
7月末	20,180	28.4	818.26	29.5	92.8	—
(期末) 2017年 8月29日	20,908	33.0	813.98	28.9	95.4	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.8.30~2017.8.29)

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、その後は、トランプ氏の景気刺激政策への期待から上昇基調となりました。12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて株価は上昇しました。6月以降は欧米中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の年内利上げ観測が後退したこと、また対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ中小型株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いません。

■ダイワ中小型株マザーファンド

国内株式市場は、内外の景気指標や政策動向などによって、短期的に振れやすい状況が続くとみえています。円高や世界経済の先行きに対する懸念は上値を抑える要因となりますが、政府による経済対策や日銀によるETF（上場投資信託）の購入が株価の下支え要因になると考えています。

業種配分については、海外景気の不透明感や円高懸念が残ることから、外需関連業種のアンダーウエートと、内需関連業種のオーバーウエートを継続する方針です。ただし、企業決算および株価反応を見極めつつ外需関連業種のウエート調整を行なっていく方針です。個別銘柄では、2016年度の堅調な業績が見込まれる銘柄や中長期的な業績拡大が期待される銘柄、外部環境に左右されにくい独自の成長要因を有する銘柄などに投資する方針です。

ポートフォリオについて

(2016.8.30~2017.8.29)

■当ファンド

「ダイワ中小型株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワ中小型株マザーファンド

株式組入比率については、期を通じて90~99%程度で推移させました。

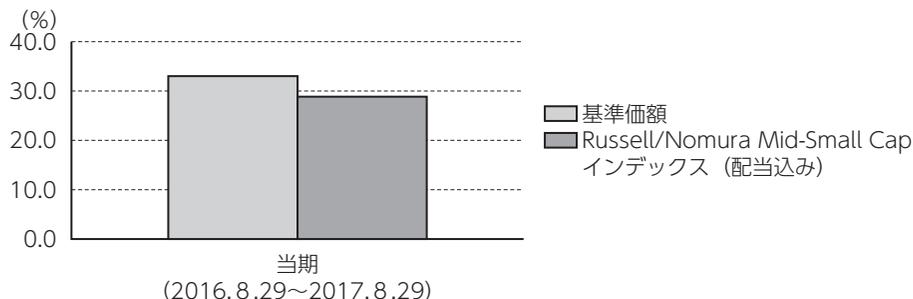
業種構成は、海外マクロ経済の動向に改善の兆しが見えていたことから、割安に放置されていた化学やガラス・土石製品などのウエートを引き上げました。一方、バリュエーションの観点から割高感のある情報・通信業やサービス業のウエートを引き下げました。

個別銘柄では、スマートフォンゲームの市場拡大が一服したと判断したディー・エヌ・エーや、株価が上昇したアライドアーキテクトなどを売却しました。一方、労働者保護の観点から需要が拡大している高付加価値の生体溶解性繊維の成長性を評価しイソライト工業を、任天堂の新型ゲーム機の人気や大型ゲームタイトルの発売などにより来店客数の増加が見込まれるゲオホールディングスなどを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当期のベンチマーク（Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス（配当込み））の騰落率は28.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は33.0%となりました。個別銘柄では、ヤマトホールディングス、日揮、シャープなどマイナス要因となった銘柄もありますが、イソライト工業、ブイ・テクノロジー、アウトソーシングなどがプラスに寄与した結果、超過収益を得ることができました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益の分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2016年8月30日 ～2017年8月29日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	10,908

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ中小型株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いません。

■ダイワ中小型株マザーファンド

投資にあたっては、先進国の中央銀行による金融引き締め方向への政策転換に対する警戒感や、米国トランプ大統領の政権運営、朝鮮半島情勢などの不透明感が強い状況となっていること、また米国のレパトリ（本国還流）減税実施の可能性の高まりなどから一時的に為替が円高傾向となることが警戒されること、一部の中小型銘柄の株価上昇に過熱感が見られることなどからやや慎重なスタンスで臨みます。

銘柄の選定にあたりましては、①業績の伸びが期待できる銘柄、②割安な銘柄、③テーマ・将来性のある銘柄といった3つの観点から、株価が上昇する可能性が高いと判断される銘柄の選別を行いません。テーマ・将来性という観点では、人手不足や働き方改革の恩恵を受ける省人化・ロボット関連や、ビットコインをはじめとする仮想通貨、電気自動車およびリチウムイオンバッテリーの関連部材などに注目しております。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016.8.30~2017.8.29)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	299円	1.642%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,212円です。
(投 信 会 社)	(142)	(0.778)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(142)	(0.778)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(16)	(0.086)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	204	1.121	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(204)	(1.121)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	504	2.768	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年8月30日から2017年8月29日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ中小型株マザーファンド	78,274	196,780	76,570	193,520

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年8月30日から2017年8月29日まで)

項 目	当 期	
	ダイワ中小型株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	10,823,755千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,107,569千円	
(c) 売買高比率(a)÷(b)	9.77	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年8月30日から2017年8月29日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	う ち 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 B	B/A	C	う ち 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 D	D/C
株式	百万円 5,288	百万円 813	% 15.4	百万円 5,535	百万円 702	% 12.7
コール・ローン	11,723	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合33.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2016年8月30日から2017年8月29日まで)

種 類	当 期	
	ダイワ中小型株マザーファンド	
	買 付 額	
株式	百万円 15	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年8月30日から2017年8月29日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,367千円
うち利害関係人への支払額 (B)	723千円
(B)÷(A)	16.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、日の出証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円	千口	千口	千円
ダイワ中小型株マザーファンド	152,212	153,915	441,877			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年8月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ中小型株マザーファンド	441,877	97.9
コール・ローン等、その他	9,412	2.1
投資信託財産総額	451,289	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年8月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	451,289,301円
コール・ローン等	7,612,110
ダイワ中小型株マザーファンド(評価額)	441,877,191
未収入金	1,800,000
(B) 負債	8,584,064
未払解約金	5,144,192
未払信託報酬	3,428,681
その他未払費用	11,191
(C) 純資産総額(A-B)	442,705,237
元本	211,736,964
次期繰越損益金	230,968,273
(D) 受益権総口数	211,736,964口
1万口当り基準価額(C/D)	20,908円

*期首における元本額は206,553,760円、当期中における追加設定元本額は156,647,261円、同解約元本額は151,464,057円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は20,908円です。

■損益の状況

当期 自2016年8月30日 至2017年8月29日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,095円
受取利息	379
支払利息	△ 1,474
(B) 有価証券売買損益	84,134,410
売買益	112,152,111
売買損	△ 28,017,701
(C) 信託報酬等	△ 6,389,617
(D) 当期損益金(A + B + C)	77,743,698
(E) 前期繰越損益金	4,093,782
(F) 追加信託差損益金	149,130,793
(配当等相当額)	(78,572,983)
(売買損益相当額)	(70,557,810)
(G) 合計(D + E + F)	230,968,273
次期繰越損益金(G)	230,968,273
追加信託差損益金	149,130,793
(配当等相当額)	(78,572,983)
(売買損益相当額)	(70,557,810)
分配準備積立金	81,838,575
繰越損益金	△ 1,095

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	66,787,356
(c) 収益調整金	149,130,793
(d) 分配準備積立金	15,051,219
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	230,969,368
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	230,969,368
(h) 受益権総口数	211,736,964口

<補足情報>

当ファンド（DCダイワ中小型株ファンド）が投資対象としている「ダイワ中小型株マザーファンド」の決算日（2017年3月28日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2017年8月29日）現在におけるダイワ中小型株マザーファンドの組入資産の内容等を10～11ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ中小型株マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2016年8月30日から2017年8月29日まで)

買		付			売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価		
SUMCO	46.6	78,351	1,681	SUMCO	56.6	89,862	1,587		
マツダ	39.5	65,992	1,670	ディー・エヌ・エー	28.5	80,276	2,816		
ヤマトホールディングス	26	63,757	2,452	マツダ	39.5	66,279	1,677		
西武ホールディングス	31	61,583	1,986	エイチ・アイ・エス	21	64,275	3,060		
シャープ	155	60,793	392	りそなホールディングス	115	60,617	527		
エイチ・アイ・エス	21	59,653	2,840	西武ホールディングス	31	60,367	1,947		
ヤーマン	9.6	58,614	6,105	ヤマトホールディングス	26	59,035	2,270		
東京精密	15	53,463	3,564	アイシン精機	10	57,855	5,785		
アイシン精機	10	53,313	5,331	東京精密	15	54,021	3,601		
フロイント産業	35.5	52,440	1,477	プイ・テクノロジー	3.5	50,793	14,512		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ中小型株マザーファンド

■組入資産明細表

下記は、2017年8月29日現在におけるダイワ中小型株マザーファンド（422,088千口）の内容です。

国内株式

銘柄	2017年8月29日現在		銘柄	2017年8月29日現在		銘柄	2017年8月29日現在	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
水産・農林業 (0.8%)	千株	千円	ナブテスコ	千株	千円	音通	千株	千円
アクシーズ	3	9,360	フロイント産業	6	23,370	証券、商品先物取引業 (1.2%)	110	3,850
鉱業 (2.7%)			ダイフク	23.5	37,788	いちよし証券	13	13,468
日鉄鉱業	4	31,560	鈴木器工	2.8	14,028	不動産業 (1.0%)		
建設業 (2.8%)			電気機器 (9.4%)	1.5	3,939	ケイアイスター不動産	6	11,322
ショーボンドHD	2	11,940	シンフォニアテクノロジー	27	11,718	サービス業 (10.7%)		
ピーエス三菱	5	2,755	東芝テック	10	6,090	エスクリ	3	2,343
関電工	10	11,580	ユーエムシーエレクトロニクス	7	13,377	オールアバウト	8	13,768
ヤマト	8	5,856	ヤーマン	2.5	24,500	ジャパンマテリアル	2.5	6,560
食料品 (1.7%)			シャープ	67	23,584	I B J	17.3	13,528
三井製糖	1.6	6,048	ホシデン	13	23,322	エスクローAJ	3.7	13,856
大冷	1	1,961	ASTI	8	6,768	ストライク	1	4,575
ケンコーマヨネーズ	4	11,520	輸送用機器 (3.8%)			ペイカレントコンサルティング	6.6	12,533
化学 (15.4%)			ニチユ三菱フォークリフト	12	8,760	アイモパイル	12	14,892
トクヤマ	12	5,808	エフテック	8.3	14,201	MS-Japan	7.1	25,950
ステラケミファ	1.5	6,787	フタバ産業	13	13,780	インターネットインフィニティ	0.3	3,081
本州化学	3.7	4,902	ヨロズ	3.5	7,301	三協フロンテア	9	12,762
大日精化	25	26,175	精密機器 (2.8%)					
KHネオケム	2.7	7,773	ブイ・テクノロジー	0.7	13,020	合計	株数、金額	千株
ダイキアクシス	12	13,800	国際計測器	5.5	6,325		1,317.7	1,157,945
グaiterケミックス	8	5,888	シード	4	13,600		92銘柄	<95.6%>
大日本塗料	80	26,800	その他製品 (1.9%)					
ファンケル	10	25,440	萩原工業	7	22,400			
シーズ・ホールディングス	3	12,945	情報・通信業 (8.7%)					
JCU	2	9,470	カイカ	270	19,170			
デクセリアルズ	5.5	7,826	モルフォ	2.3	12,443			
寺岡製作所	9	4,059	エニグモ	3.6	6,152			
ウェーブロックHLDGS	4	5,476	じげん	3.8	6,874			
東リ	40	15,400	ブイキューブ	16	9,360			
ゴム製品 (2.0%)			リミックスポイント	5	6,795			
ニチリン	7	22,960	データ・アプリケーション	3	5,073			
ガラス・土石製品 (9.4%)			インフォテリア	8	11,016			
ノザワ	11	15,048	ダブルスタンダード	3.4	20,672			
黒崎播磨	35	19,775	バリユーゴルフ	0.5	904			
イソライト	65.3	47,473	AOI TYO HOLDINGS	2	2,068			
MIPOX	42	26,796	卸売業 (3.8%)					
鉄鋼 (1.2%)			アルコニックス	5	8,825			
東洋鋼板	10	5,200	あいホールディングス	4.4	12,091			
日本精練	9	8,496	三洋貿易	5	12,390			
非鉄金属 (1.0%)			進和	3	6,354			
東邦亜鉛	24	11,904	三谷産業	10.5	4,252			
金属製品 (1.0%)			小売業 (8.6%)					
宮地エンジニアリング	10	3,520	ゲオホールディングス	19	28,709			
シンボ	2.1	1,726	キャンドック	4	6,876			
アルインコ	5	6,445	ひらまつ	10	6,240			
機械 (10.1%)			薬王堂	8	25,000			
日本製鋼所	6	13,134	ツルハホールディングス	1	12,890			
パンチ工業	15	24,300	ワタミ	10	15,520			

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ中小型株マザーファンド

運用報告書 第12期 (決算日 2017年3月28日)

(計算期間 2016年3月29日～2017年3月28日)

ダイワ中小型株マザーファンドの第12期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。以下同じ。）している中小型株式
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所に上場している中小型株式に投資し、中長期的にベンチマーク（Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス）を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。 ②株式への投資にあたっては、ボトムアップ・アプローチによる企業の成長性やバリュエーション等の調査・分析に基づき銘柄を選定し、市場動向等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。
株式組入制限	無制限

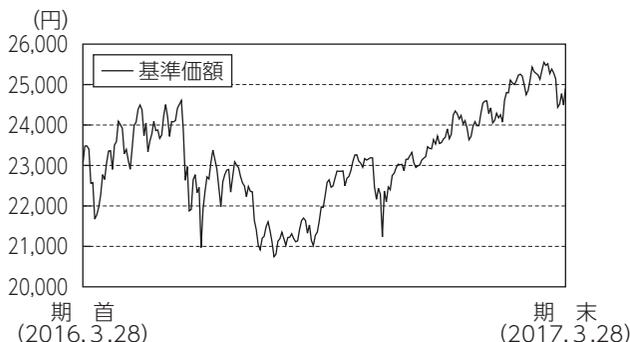
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当込み)		株式比率	株式先比率	株式物率
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %			
(期首)2016年3月28日	23,015	-	668.50	-	98.8	-	-
3月末	23,410	1.7	660.69	△ 1.2	98.2	-	-
4月末	23,131	0.5	656.70	△ 1.8	97.7	-	-
5月末	24,504	6.5	678.80	1.5	98.1	-	-
6月末	22,664	△1.5	617.66	△ 7.6	98.7	-	-
7月末	22,479	△2.3	650.23	△ 2.7	99.0	-	-
8月末	21,310	△7.4	638.88	△ 4.4	98.4	-	-
9月末	22,462	△2.4	650.56	△ 2.7	97.9	-	-
10月末	23,191	0.8	686.32	2.7	97.6	-	-
11月末	23,245	1.0	715.13	7.0	97.0	-	-
12月末	23,770	3.3	746.56	11.7	95.1	-	-
2017年1月末	24,285	5.5	746.07	11.6	92.0	-	-
2月末	24,856	8.0	759.14	13.6	94.9	-	-
(期末)2017年3月28日	24,907	8.2	764.73	14.4	93.9	-	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。なお、野村証券株式会社およびRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、Russell/Nomura Total Market インデックスの時価総額下位銘柄からなり、全時価総額の約50%を占めます。Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社およびRussell Investmentsに帰属します。なお、野村証券株式会社およびRussell Investmentsは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当該インデックスを用いて行なわれる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
 (注3) 株式組入比率は新株予約権証券を含みます。
 (注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：23,015円 期末：24,907円 騰落率：8.2%

【基準価額の主な変動要因】

2016年11月に行なわれた米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受けて、国内株式市況が上昇基調で推移したことを受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期の初めは、日米金融政策や米国為替政策への思惑で為替相場が不安定になったことを受け、乱高下しました。2016年6月には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持派が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。8月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不安が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

内外景気の不透明感、不安定な為替・金利動向、米国の利上げ動向などから上下に振れやすい相場展開を想定しています。このような信用リスク懸念の高まる環境においては、テーマ性のある銘柄に資金が集中する傾向があるため、ロボット関連、フィンテック（IT技術を活用した金融サービス）関連、人工知能関連、自動運転関連、再生医療関連など独自成長力のある銘柄に注目してまいります。また、中長期的な成長が見込める銘柄や業績の回復が期待される銘柄などにも引き続き注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、90%程度以上の高位を維持しました。業種構成は、非鉄金属や銀行業などの比率を引き上げる一方、情報・通信業やサービス業などの比率を引き下げました。個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標などを考慮し、SUMCOやアウトソーシングなどの組入比率を引き上げました。一方、ダブル・スコープや中村超硬などの組入比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当込み)）の騰落率は14.4%となりました。一方、当ファンドの騰落率は8.2%となりました。主なマイナス要因として個別銘柄の選択による効果が挙げられ、ダブル・スコープや中村超硬などを組み入れていたことがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、2016年12月半ば以降、一進一退の推移が続いていますが、米国をはじめとする内外の経済指標には堅調なものが多く、良好な景気と企業業績に対する期待が株価の下支え要因になると考えています。また、米国の政策面でも、米国第一主義的な政策が与える影響には留意が必要であるものの、減税やインフラ（社会基盤）投資など景気へのプラス効果が期待される政策への注目が再度高まれば、国内株式も上昇基調になると想定しています。

個別銘柄では、2017年度にかけての業績改善が見込まれる銘柄や中長期的な業績拡大が期待される銘柄、株主還元強化が期待される銘柄、バリュエーション面で割安感が強い銘柄などに投資する方針です。また、半導体製造装置や有機ELディスプレイなどのテーマ性に着目した銘柄選別にも注力してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	187円 (187)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	187

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株式

(2016年3月29日から2017年3月28日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 3,402.2 (73.1)	千円 3,552,152 (-)	千株 3,283	千円 3,801,328

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株式

(2016年3月29日から2017年3月28日まで)

買付					売付				
銘柄	株数	金額	平均単価		銘柄	株数	金額	平均単価	
	千株	千円	円			千株	千円	円	
SUMCO	66	83,479	1,264		パイ・テクノロジー	4.1	57,792	14,095	
T&Dホールディングス	35	48,110	1,374		ヤフー	90	47,468	527	
りそなホールディングス	95	47,493	499		ダブル・スコープ	24	41,038	1,709	
三井化学	84	45,421	540		森永乳業	57	39,461	692	
三菱マテリアル	11.6	43,759	3,772		平田機工	4.6	36,759	7,991	
UACJ	130	41,922	322		エイチ・アイ・エス	12	34,138	2,844	
三井住友トラストHD	8.5	38,084	4,480		CRI・モドルウェア	9.5	30,888	3,251	
ヤフー	90	37,942	421		SUMCO	30	30,882	1,029	
アウトソーシング	10	37,664	3,766		ディー・エヌ・エー	8.5	29,738	3,498	
JFEホールディングス	17	36,442	2,143		千代田化工建	38	29,282	770	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首		期末		銘柄	期首		期末		銘柄	期首		期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
水産・農林業 (-)	千株			千円	東ソー	千株	千株	千円		黒崎播磨	千株	千株	千円	
サカタのタネ	2.5	-	-		トクヤマ	-	13	12,818		鉄鋼 (3.0%)	-	50	22,900	
建設業 (3.4%)					セントラル硝子	-	25	13,575		JFEホールディングス	-	17	32,903	
東急建設	7	-	-		関東電化	7	-	-		非鉄金属 (10.1%)				
日本電技	5.2	-	-		ステラケミファ	6	-	-		大紀アルミニウム	-	35	17,745	
前田建設	10	-	-		三井化学	-	70	39,130		三菱マテリアル	-	9	30,600	
大東建託	0.6	-	-		ダイキョーニシカワ	3.5	-	-		住友鉱山	-	8	12,576	
福田組	7	-	-		三洋化成	-	2	9,490		UACJ	-	110	31,130	
日成ビルド工業	17	-	-		大日本塗料	-	80	19,680		古河電工	-	2	7,980	
積水ハウス	5	-	-		ライオン	8	-	-		フジクラ	-	15	11,745	
東京エネシス	6	-	-		ポーラ・オルビスHD	1.5	-	-		リョービ	15	-	-	
日揮	-	18	35,514		日東電工	-	0.9	7,809		金属製品 (6.7%)				
ヤマト	-	3	1,719		天馬	4	-	-		トーカロ	-	3	9,045	
大氣社	2.5	-	-		ニフコ	1.5	-	-		SUMCO	-	36	65,088	
食料品 (2.8%)					医薬品 (-)					川田テクノロジーズ	1.7	-	-	
森永製菓	14	-	-		小野薬品	0.6	-	-		横河ブリッジHLDGS	7	-	-	
森永乳業	22	-	-		JCRファーマ	3.5	-	-		機械 (7.3%)				
雪印メグミルク	3.7	-	-		UMNファーマ	3	-	-		日進工具	2.8	-	-	
プリマハム	-	12	6,048		ペプチドリーム	3.5	-	-		中村超硬	5.3	-	-	
ケンコーマヨネーズ	-	4	11,392		石油・石炭製品 (-)					平田機工	-	0.1	868	
わらべや日洋HD	-	5	13,415		富士石油	20	-	-		日精工エスピー	-	9	23,400	
化学 (12.4%)					ガラス・土石製品 (3.1%)					技研製作所	5	2.3	4,701	
住友化学	-	20	12,540		太平洋セメント	-	30	11,550		ハーモニック・ドライブ・シス	3	-	-	

ダイワ中小型株マザーファンド

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
アイチ コーポレーション	11	-	-	情報企画	4.5	-	-	サービス業 (8.4%)				
西島製作所	7	-	-	ベリサーブ	3	-	-		ネクスト	6	-	-
タダノ	-	25	34,500	テクマトリックス	6	-	-		日本M&Aセンター	1.9	-	-
竹内製作所	5	-	-	GMOベイメントゲートウェイ	1.5	-	-		データリンクス	3.6	-	-
NTN	-	30	17,190	いい生活	17.7	-	-		トラスト・テック	3	-	-
電気機器 (10.3%)				SRAホールディングス	3	-	-		総合警備保障	1.3	-	-
明舎	15	-	-	サイバーコム	4	-	-		アウトソーシング	-	10	43,300
ダブル・スコープ	12	-	-	データセクション	8	-	-		ディー・エヌ・エー	5	-	-
テクノロイワン・ホールディ	17	-	-	ALBERT	2	-	-		アスカネット	4	-	-
JVCケンウッド	25	-	-	シリコンスタジオ	2.1	-	-		WDBホールディングス	-	10	14,540
富士通	-	35	24,052	チエル	0.3	-	-		ユナイテッド	5	-	-
アルバック	-	7	37,730	ベネフィットジャパン	0.2	-	-		セブテーニHLDGS	5	-	-
サン電子	9	-	-	サイバネットシステム	8	-	-		クイック	-	10	12,050
ハーチキ	6	-	-	インフォコム	6	-	-		アルプス技研	2.9	-	-
エレコム	-	1	2,190	アイサンテクノロジ	1.1	-	-		オリエンタルランド	1.8	-	-
富士通ゼネラル	-	13	28,860	日本ユニシス	5	-	-		エフアンドエム	10.6	-	-
アルプス電気	3	-	-	沖縄セルラー電話	4.5	-	-		フルキャストホールディングス	9	-	-
R VH	7	-	-	アルファボリス	2.5	-	-		エン・ジャパン	2.7	-	-
AKIBAホールディングス	24	-	-	アイネット	11.5	-	-		テクノプロ・ホールディング	2.2	-	-
シスメックス	1	-	-	スクウェア・エニックス・HD	3.5	-	-		アトラ	7	-	-
フェローテック	10.5	-	-	T K C	2.7	-	-		インターワークス	-	10	11,000
ヘリオステクノH	-	10	6,300	卸売業 (1.1%)				デザインワン・ジャパン	2.3	-	-	
カシオ	3.5	-	-	イメージワン	10.5	-	-	イトクロ	5	-	-	
ローム	-	2	14,980	クローン	13	-	-	ジャパンマテリアル	4.2	-	-	
小糸製作所	1.3	-	-	伊藤忠エネクス	-	13	12,272	I B J	15	20	11,760	
輸送用機器 (6.8%)				日本電計	4.5	-	-	アライドアーキテクト	10	-	-	
豊田自動織機	1.2	-	-	小売業 (3.7%)				ウィルグループ	7	-	-	
三菱自動車工業	-	20	13,500	ローソン	1.2	-	-	L I T A L I C O	0.3	-	-	
エフテック	-	9	12,852	アダストリア	-	2	5,620	リログループ	0.5	-	-	
アイシン精機	-	2	11,080	セリア	1.5	-	-	セントラル警備保障	2.5	-	-	
ヤマハ発動機	-	14	37,282	WD I	4.6	-	-					
精密機器 (1.3%)				マーケットエンタープライズ	5.7	-	-	株数、金額	千株	千株	千円	
パイ・テクノロジ	1.9	-	-	鳥貴族	2.5	-	-	株数<比率>	144銘柄	58銘柄	<93.9%>	
東京精密	-	4	14,320	綿半ホールディングス	2.8	-	-	(注1)				
朝日インテック	1.5	-	-	ヨシックス	6.5	-	-	銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各				
CYBERDYNE	5	-	-	日本調剤	-	3	11,310	業種の比率。				
その他製品 (-)				ノジマ	11	-	-	(注2)				
パラマウントベッドHD	1.5	-	-	青山商事	2	-	-	合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価				
前田工織	5	-	-	ファーストリテイリング	-	0.7	24,325	額の比率。				
ナカバヤシ	23	-	-	銀行業 (8.0%)				(注3)				
電気・ガス業 (1.9%)				コソルディア・フィナンシャル	-	40	21,472	評価額の単位未満は切捨て。				
電源開発	-	8	20,976	リそなホールディングス	-	55	33,682					
陸運業 (-)				三井住友トラストHD	-	8.5	33,464					
西武ホールディングス	3	-	-	フィデアホール	40	-	-					
西日本鉄道	10	-	-	証券、商品先物取引業 (3.2%)								
サカイ引越センター	3	-	-	F P G	7.5	35	35,455					
海運業 (2.2%)				GMOクリックHLDGS	9.7	-	-					
日本郵船	-	100	23,800	だいこう証券ビジ	6.5	-	-					
空運業 (-)				トレイダーズHLDGS	35	-	-					
ANAホールディングス	22	-	-	保険業 (3.0%)								
情報・通信業 (0.7%)				T & Dホールディングス	-	20	33,460					
システナ	6.5	-	-	その他金融業 (-)								
エヌアイディ	2.5	-	-	ジャックス	13	-	-					
コア	4	-	-	不動産業 (0.5%)								
グリー	-	10	7,390	いちご	20	-	-					
GMOペパボ	1.6	-	-	ヒューリック	7	-	-					
モルフォ	2.2	-	-	サムティ	7	-	-					
アイスタイル	19	-	-	ユニソホールディングス	-	2	5,774					
アトスパークHD	3.5	-	-	サンセイイランディック	9.5	-	-					
テクノスジャパン	1.5	-	-	オープンハウス	4.3	-	-					
ディー・エル・イー	8	-	-	ムゲンエステート	3.1	-	-					
VOYAGE GROUP	4.5	-	-	パーク24	1.6	-	-					
セレス	5	-	-	アパマンショップHLDGS	5	-	-					
CR I ・ミドルウェア	9	-	-	シノケングループ	4.5	-	-					

■投資信託財産の構成

2017年3月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,103,988	91.8
コール・ローン等、その他	98,987	8.2
投資信託財産総額	1,202,975	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,202,975,725円
コール・ローン等	44,988,655
株式(評価額)	1,103,988,500
未収入金	53,471,070
未収配当金	527,500
(B) 負債	27,779,328
未払金	24,179,328
未払解約金	3,600,000
(C) 純資産総額(A - B)	1,175,196,397
元本	471,830,203
次期繰越損益金	703,366,194
(D) 受益権総口数	471,830,203口
1万口当り基準価額(C / D)	24,907円

* 期首における元本額は565,395,373円、当期中における追加設定元本額は145,114,562円、同解約元本額は238,679,732円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ中小型株ファンドV A 310,555,259円、DCダイワ中小型株ファンド161,274,944円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は24,907円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月29日 至2017年3月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	12,569,128円
受取配当金	12,571,850
その他収益金	12,907
支払利息	△ 15,629
(B) 有価証券売買損益	66,939,697
売買益	401,545,728
売買損	△334,606,031
(C) その他費用	△ 62
(D) 当期損益金(A + B + C)	79,508,763
(E) 前期繰越損益金	735,862,261
(F) 解約差損益金	△308,310,268
(G) 追加信託差損益金	196,305,438
(H) 合計(D + E + F + G)	703,366,194
次期繰越損益金(H)	703,366,194

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。